

大学生による中学生のための模擬国会2021

— 新潟市・令和三年度「憲法のつどい」の資料 —

栗 田 佳 泰

一 はじめに

1 「大学生による中学生のための模擬国会」とは

本稿は、2021年に実施した、大学生が主体となって選り出したテーマに関する架空の「法案」につき、大学生のみならず中学生が投票でもって賛否を示し、国会議員の役割を演じた模擬国会（以下、「大学生による中学生のための模擬国会」という）の資料編である。紙幅の都合上、本稿では実施前に授業として行われた準備作業の紹介と事前配布資料・台本の掲載にとどめている。同模擬国会は2019年より新潟市の憲法記念行事「憲法のつどい」として実施されており、新潟市からは参加者に対するアンケート結果等が提供されるが¹、その記録やアンケート結果の分析等については別の機会としたい。

ところで、「大学生による中学生のための模擬国会」には、実に三者に

1 新潟市ウェブサイト：<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/jinken/heiwakatsudo/kenpokinen.html>【2022年10月14日閲覧】。ただし、同ウェブサイト上でのアンケート結果の公表は直近のものに限られている。2019年の「憲法のつどい」（同年のアンケート結果も含む）については、栗田佳泰ほか「大学生による中学生のための模擬国会2019——新潟市・令和元年度「憲法のつどい」の記録と資料」法政理論53巻3・4号（2021年）68頁以下。

対する教育的意義・効果が期待される。まず、大学生に対しては、テーマ選びのためのブレイン・ストーミングや討議、事前配布資料や台本の作成を通じて大学での学びを深めると同時に、自分たちよりも若い世代に注意喚起すべき喫緊の課題を発見・解決しようとする契機となる。次に、中学生に対しては、大学生が演じる国会議員を間近で見ることで国会や立法過程への関心が呼び起こされると同時に、主権者として立法過程に参画する（架空の「法案」への賛否を表明する）ことの意味を実感し、有権者としての自覚を得る契機となる。そして他の参加者に対しては、今の大学生がどのような課題を発見し解決しようとしているのか、またそれに対して中学生たちが賛否や意見をどのように表明するのかを知ることができ、大学教育や中学校教育に対する理解を深められると同時に、参加者それぞれの経験や考え方を踏まえて現代社会の課題に取り組む動機を形成する契機となる。つまり、「大学生による中学生のための模擬国会」は、ブレイン・ストーミングや討議（大学生）、質疑（中学生）、そして模擬投票（大学生・中学生）という能動的学習を伴ったアクティブ・ラーニングであり、参加者それぞれの関与の在り方に応じつつ、幅広い対象者をもった主権者教育といえる。

加えて、研究者に対しては、上のような一連の過程においてどのような問題関心が具体化されるのかを観察することで、ふだんとは別の角度から刺激を受け、それまでの研究に広がりをもたせたり、あるいは新たな研究関心を獲得したりする契機となりうるであろう。

二 大学の授業の一環として——「大学生による中学生のための模擬国会」の実施

1 準備

「大学生による中学生のための模擬国会」は、テーマ選びのためのブレ

イン・ストーミング、具体化のための討議、参加者に事前に配布するチラシ（概要）、用語説明、各討論の要旨といった事前配布資料の作成、そして当日の演技のための台本作成から成る。これらにあたっては、基本的には大学生が主体となる必要がある。大学生の主体的な参加がなければ、模擬国会実施当日までのモチベーションの維持に期待できないうえ、質疑応答の際に臨機応変に対応するためには、これらにおける議論や問題意識、知識の共有が必須だからである。したがって、教員の関与は議論を円滑に進めたり、研究者の視点から助言等を行ったりすることに限られるべきである。

とはいえ、大学生に完全に主導権を委ねていては、面白さ重視の現実からかけ離れたテーマや法案が選定・作成されてしまう可能性がある。対象者の興味を引くことを重視した、面白くはあるが現実味のない法案は、参加者の主体性をより引き出しまうかもしれないが、前述の三者に対する教育的意義・効果の面では不十分なものになりかねない²。

-
- 2 関与度の異なる二者（大学生・中学生）を主に想定した模擬国会のような本稿の実践例とは異なり、谷口尚子「若者に対するアクティブ・ラーニング型主権者教育の効果」学術の動向第24巻第3号（2019年）66頁以下で紹介される実践例は、大学教員や学生による講義やワークショップを行ったうえで数名の高校生に対し具体的な制度案（同論文の実践例においては「選挙制度」の改善案）を提出させるというもので、その主眼は、「主権者教育の入り口の部分が楽しさや自由さを担保するものでなければ、「主体的な学び」に繋がらないかもしれない」（68頁）という問題意識から、「あえて「極端なアイデア」を求め」（69頁）る」といった仕方で高校生の主体性を追求することにある。仮に、高校生が作成した法案についてその他の生徒多数に賛否を問うような模擬国会を行えば本取組みに似る。その場合、「極端なアイデア」ではあえて多数の生徒を動員するほどの教育的意義に欠くとみなされることもあろう。同論文の取組みのように限定された対象者の「主体性」の育成に目的を絞り込むか、本取組みのように幅広い対象者に対する教育的意義というもう一匹の兎をも追うか。アクティブ・ラーニング型主権者教育は多様でありえよう。

そこで、法案にある程度の現実味を確保するため、①現実の法律に引き付ける（既存の法律を参照する。今回なら、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（いわゆるプロバイダ責任制限法）が参照可能）、②現実の政策論議に引き付ける（官公庁・有識者委員会で問題とされている論点に引き付ける。それらの手になるとりまとめ等を参照する。今回のテーマなら総務省のウェブサイトやプラットフォームの在り方等研究会、発信者情報の開示の在り方研究会の議論が参照可能）、③憲法との関連性（新潟市主催のイベント「憲法のつどい」として開催されるため。また、憲法を専攻するゼミの授業の一環として実施されるため。今回については憲法13条と21条に関する学説の理解）の3つのポイントに関してアドバイスをを行った。

これらを重視すれば、既存の法案に似たものとなり、創造性を欠くものになりがちである。悪くすれば説教臭ささえ生じかねない。だが、それまで誰も思いもよらなかった法案を説得力ある形で作成するためには、基礎資料の作成から行う必要がある。それに対し、本取組みはゼミで求められる学修成果の一部にすぎない。ゼミでは各自に個別研究テーマ報告等も課しており、本取組みの準備に割くのは通年30コマ中の8～9コマ程度にとどまる（実際の模擬国会の実施には、さらなるコマ数を必要としうる）³。

下では、実際の授業に関する指示内容を適宜抜粋・編集したものを紹介する。

① プレ作業（第1回ゼミまでに行う作業をメールで指示）

「10月6日のゼミでは、12月初旬開催予定の模擬国会について議論しま

3 本取組みは、限りある人的・時間的リソースの観点から、大学の授業への取り入れ易さと中学校（開催校）の授業への取り入れ易さの双方を重視することで普及可能性をも意識している。なお、「アクティブ・ラーニング型主権者教育」の普及率の低さについて、谷口・前掲注2）68頁。

す。その日までに各自、A4×1枚で「今一番中学生に対して教えておきたいこと」について準備しておいてください。10月6日のゼミでテーマをある程度絞り込み、その次の回で決定します。テーマを決定した段階で「チラシ（概要）」（後掲資料1）の作成に入ってもらいます。それから、「用語説明（事前配布①）」（後掲資料2）「各演説内容の要点（事前配布②）」（後掲資料3）「台本」（後掲資料4）の作成に移ります。作業は基本的には「メール会議」（ワードファイルにコメントを付けたものをゼミのメンバーで回覧しブラッシュアップする）で行います。

② 第1回ゼミ（2コマ連続）10月6日 第1回テーマ会議

対面で行った。あらかじめ各自が準備した書面を検討するだけでなく、授業時にはブレイン・ストーミングを行った。この日に提出されたテーマとしては、「ブラック校則」「SNSでの誹謗中傷」「医学部入試女性減点問題」「選挙権と被選挙権年齢の引き下げ」「首相公選制」「原発問題」「個人情報保護の重要性」などがあった。討議の経過は以下のである。

まず、「個人情報保護の重要性」は、同じインターネット・リテラシー関連のテーマでも「SNSでの誹謗中傷」の方がより具体的にイメージできるとして不採択となった。

「医学部入試女性減点問題」は、「産休・育休がとれない医師の働き方の問題」も取り上げることとなり複雑になりすぎるとして不採択となった。

「原発問題」は、必ずしも学校現場で十分に問題が共有されていないという実態が指摘され、憲法との関連も中学生にはイメージしづらいとして不採択となった。

「首相公選制」、「選挙権と被選挙権年齢の引き下げ」については、選挙に関心を持たせるという意味で意義深いと主張されたが、どちらかと言えば政治に傾斜したテーマであり、より「憲法」らしいテーマの方が適切であるとして不採択となった。

最終的に、テーマは「ブラック校則」と「SNSでの誹謗中傷」の2つに

絞り込まれることとなった。

そこで、次回までにA4×2枚で、上のテーマのどちらかを選び各自で法案の骨子を作成（細部は不要）するように指示し、この日の授業を終えた。

③ 第2回ゼミ（2コマ連続）10月13日 第2回テーマ会議

対面で行った。この日の討議の結果、校則が中学校によって異なり必ずしも一定でなく議論を共有しにくいいため、テーマの大筋が「SNSでの誹謗中傷」に一本化されることとなった。そこで次回までに行う作業を授業後にメールで指示。

「法律案をつくるためには、資料を集めたり、資料がないなら作ったりしなければなりません。実際にみなさんが公務員だったら、資料がないからといって必要な施策を議論しないのは誤りです。ですが、これは授業の一環で、時間は限られています。資料をイチから作るまでの時間はない以上、資料の集めやすさは大切です。資料がないままでフンワリ作ってしまうと現実味と説得力のない議論になってしまうので気をつけてください」。

④ 第3回ゼミ（1コマ・省略可）10月27日 チラシ（概要）の検討

非対面で行った。台本に先立ち作成する「チラシ（概要）」の段階で法案の骨子を固めるべく討議した。この回で具体案は決まらず、メール会議に持ち越すこととしてこの日の授業を終えた。

⑤ メール会議

11月1日、「チラシ（概要）」を新潟市の担当者宛てに送るまでの締切が間近であることから、韓国の実名登録制をアレンジ（実名のみ、住所登録なし）することをメールでアドバイスした。いささか誘導が過ぎるようにも思われたが、最終案として提示したわけではなく、メールにて引き続き情報提供をしつつ、対案を募集した。

それに呼応して、メール会議では、「学校ネットパトロールの義務化」や、「事業者や悪質ユーザーへの罰則強化」といった案も出た。

「みなさんが読む台本ですので、みなさんの読みやすいものに最終的には決めていただければと思います。今まで、わたしの下に寄せられたコメントをわたしが整理してきましたが、ここでみなさんにいったん主導権をお戻ししますので、みなさんで共有する形で、議論を進めていただければと思います」。

この後、「学校ネットパトロールの義務化」や、「事業者や悪質ユーザーへの罰則強化」については、あったほうがいいに決まっていると中学生に思われてしまい考えさせることが難しいとして不採択とされ、「SNS実名登録義務化法案」に決定されることになった。

そこで、次のようなアドバイスをメールにて行った。「総務省の「プラットフォームサービスに関する研究会」の緊急提言と⁴、「発信者情報開示の在り方に関する研究会」の「中間とりまとめ」および「政策パッケージ」を踏まえる必要があります⁵。台本執筆時には必ず参照するようにしてください。「台本といっても、それほど字数のあるものではありません。あまり難しい話にならないように気を付けつつ、必要な情報まで省略しないようにしてください」。

⑥ 第4回ゼミ（2コマ連続）11月10日 チラシ（概要）の作成

非対面で行った。主に「チラシ（概要）」の作成にあたる。以降、次回までメール会議によりその他の事前配布資料や台本の添削・修正作業が行われた。

4 総務省ウェブサイト：https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban18_01000092.html [2022年10月14日閲覧]。

5 総務省ウェブサイト：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/information_disclosure/index.html [2022年10月14日閲覧]。

⑦ 第5回ゼミ（2コマ連続）11月17日 台本等の作成

非対面で行った。次のようなアドバイスをメールで行った。「誰にでもわかりやすく、だが正確に」。研究者が学生向けにいつも意識していることではありますが、みなさんが社会に出れば周りは法学部生出身者ばかりではない以上、みなさんも結局、同じことに行き当ることになります。中学生に説明するためにがんばった経験は必ず活きると思います」。

以降、11月19日の新潟市担当者宛での提出に向け、後掲資料2～4をメール会議で添削・修正しながら完成を目指し、11月26日の「憲法のつどい」当日を迎えた。繰り返しになるが、その記録やアンケート調査結果の分析等は紙幅の都合上、別の機会を待つこととしたい。

三 おわりに

「SNS実名登録義務化法案」は、中学生向けにいくらかみ砕いたところで、いかにも難解である。議論の前提として、必ずしも聞き慣れない専門用語を含んだ現行法制であるプロバイダ責任制限法の仕組みは理解しておかなければならない。また、インターネット・リテラシーの必要性は理解できていても、実名と住所との組み合わせが個人の特定につながり種々のリスクがあるということは、基本的に実名と住所とが組み合わせられた交遊関係をもつ中学生にはイメージし難かったかもしれない。だが、そうした懸念に反して、アンケート結果は予想外にポジティブな結果であった。

最後になったが、「大学生による中学生のための模擬国会」は、テーマ選びのブレイン・ストーミングに始まり討議を経て事前配布資料や台本執筆に結実する大学生の主体的な参加あって初めて成るものである。大学の授業の一環として行わるものである以上、担当教員は当然に関りをもつが、それは大学生の主体性に十分に配慮したものでなければならない。そうした意味では、教員の介入はゼミ生には堅苦しく、面白みのない縛りに

思えたかもしれないが、学生に対して果たしうる教員の役割とはそもそもそういうものかもしれない。それでもなお積極的に関与し2021年の模擬国会を実施してくれたゼミ生からは、大学教育で求められる主体的に学ぶ学生像を看取することができた。ゼミ作成の事前配布資料や台本は、上に述べてきたような対面・非対面型の授業やメール会議を通じてゼミ全体で作り上げたものである。ゼミ生に記して謝したい。また、「憲法のつどい」としての実施には、新潟市担当者や新潟市立白南中学校担当者の尽力があった。記して謝したい。また、同校生徒、一般参加者のみなさんにもこの場を借りて御礼申し上げる。

※ 本研究はJSPS科研費22K02529の助成を受けたものである。

添付資料1 ゼミ作成「憲法のつどい」チラシ（概要）

令和3年11月26日

於：白南中学校

新潟大学法学部憲法Ⅲ（栗田ゼミ）

憲法のつどいー私たちの暮らしと憲法ー

今年度の「憲法のつどい」では模擬国会を開催します。模擬国会では、大学生が模擬「本会議」に登場する国会議員を演じ、実際の国会のように進行します。最後には皆さんに賛成反対の投票をしていただきます。

『SNS 実名登録義務化法案』

- ・ 根拠のない悪口を言って他人を傷つける行為（誹謗中傷）が、インターネットを用いた SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス、利用者同士の交流を目的とした会員制サービス）で深刻な問題になっています。
- ・ SNS での誹謗中傷は、簡単に広がりやすい一方で、一度広まってしまうと、インターネットから完全に削除することがとても難しいものです。また、本当の名前（実名）さえ SNS に登録していなければ周りの人は誰が言っているかわからないだろうと思って、実際にその人のまえでは言わないようなひどい言葉を SNS に投稿しやすくなってしまうと考えられます。SNS での誹謗中傷は、このような特徴があるため、対応がむずかしいです。
- ・ SNS での誹謗中傷が原因で起きる自殺やいじめなどを無くしていくために、法律を作って、SNS を運営する事業者に対して、利用者の実名登録（誰かを特定するための運転免許証（未成年者の場合はその保護者のもの）などや電話番号の登録を含む）を義務づけるという方法が考えられます。実名登録をしても利用者は ID やハンドルネームを使うことができますが、SNS 事業者が調べればすぐに誰かわかることになります。
- ・ このような法律には、誹謗中傷をしづらくなる良い面がある一方、気軽に発言しにくくなるという悪い面も考えられます。みなさんは、そんな法律を作った方がいいと考えますか。それともない方がいいと考えますか。今回の模擬国会では、「SNS アカウント登録時の実名登録の義務化」を題材に、憲法について考えながら議論していきます。

関係条文**☆日本国憲法第 13 条**

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

☆日本国憲法第 21 条 1 項

集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

→ 詳しくは、用語説明へ！

この機会に、少しでも憲法に興味を持ち、身近に感じてもらえたらうれしいです。

添付資料2 ゼミ作成事前配布資料（用語説明）

用語説明

☆ひぼうちやうしやう誹謗中傷について・ひぼうちやうしやう誹謗中傷とは？

「ひぼう誹謗」－他人を悪く言う行為

「ちやうしやう中傷」－根拠がないことで相手を傷つける行為

→ひぼうちやうしやう誹謗中傷はこの二つが合体した言葉

ひぼうちやうしやう誹謗中傷は根拠のない悪口などを言いふらして相手を傷つけるという意味で使われます。

・ひぼうちやうしやう誹謗中傷の具体例

「キモい」や「変な顔」というような人の見た目や性格を悪く言う行為

「ボコボコにする」、「殺すぞ!」というような言葉を使って相手を脅す行為

「〇〇さんは元犯罪者らしいよ」とか「〇〇さんは年収△△万円みたい」といった相手が他人に知られたいとは思わないような個人的な情報を言いふらす行為

☆SNS 実名使用義務化法案について

近年、SNS による誹謗中傷によって悲しい事件が相次いでいます。この法案は、こういった誹謗中傷を減らすために SNS を運営する事業者に対し、利用者への実名登録を義務付けるというもので、私たち学生が独自に考えた法案です。皆さんが初めて SNS を利用したときに、メールアドレスなどの入力が必要だったと思います。「実名登録を義務付ける」とは、これ同じように、皆さんが初めて SNS を利用する際に本名や本人確認書類、電話番号の登録を強制するということです。つまり、事業者側は今まで以上に皆さんの個人的な情報を知ることができるのです。こういった対策をとることで、誰かが誹謗中傷のような発言をした際には事業者はどこの誰がそんな発言をしたのか、ということをお簡単かつ迅速に調べることができるので、今まで何を言ってもばれないだろうと無責任に発言していた人も、うかつにそういった発言ができなくなります。

☆憲法との関係

概要チラシの方で、関連条文として憲法 13 条と 21 条を挙げました。ここではこれらの条文と誹謗中傷、そして本案（SNS 実名使用義務化法案）とどういった関係があるのかについて説明します。

・憲法 13 条とは？

憲法 13 条では、私たちが尊重されながら生きていくための権利を保障しています。13 条が保障している権利はたくさんあり、まとめて「幸福追求権」と呼ばれることもあります。憲法 13 条によって保障されるものの例として、周りの人間の自身に対する信用や評価である名誉や自分が自分自身に抱く評価である名誉感情があります。誹謗中傷によって傷つけられる名誉や名誉感情は本来、憲法によって守られているものなのです。つまり本案は本来私たちが持っているこれらの権利を保護してくれる、という意味があります。

一方で 13 条は同時に、名前、住所、年収や犯罪歴といった私生活上の情報をみだりに公開されないというプライバシーの権利も保障しています。本案によって個人情報の入力の詳細になれば、自身の個人情報が暴かれる危険性も高まります。そうすると本案は、憲法によって保障されるプライバシーの権利を脅かす制度でもある可能性があるのです。

・憲法 21 条とは？

憲法 21 条では、誰もが自分の思っていることや考えていることを自由に発言できる権利である「表現の自由」が保障されています。もしこの自由が保障されていなければ SNS での自由な会話も許されなくなるかもしれません。ただ、自由に自身の考えを言えるからと言って誹謗中傷のような他人を傷つけるような言葉を言っても許される、ということではありません。そして先ほどの説明で、本案が成立すると SNS 上でうかつに発言できなくなる、と書きましたが、これは言い換えると自分の思っていることを自由に言えないということになります。つまり本案は「表現の自由」を制限することになるという危険があるのです。

☆現実に政府が行っている対策**・プロバイダ責任制限法の改正**

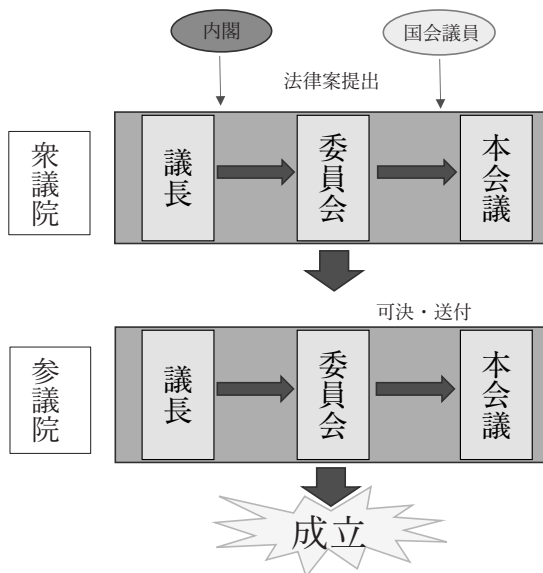
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）とは、2001年から始まった SNS 上の誹謗中傷などのトラブルに対処するための法律です。この法律によって私たちは、誹謗中傷を受けた際に、裁判を通して誰がそういう発言をしたのかという情報を事業者側から教えてもらうことができます。しかしその手続きは簡単ではありません。発言者の正体を突き止めるための情報を揃えるには、コンテンツプロバイダ（ウェブ上でコンテンツや情報サービスを提供する事業者・・・Twitter や Facebook など）とアクセスプロバイダ（インターネット接続サービスを利用者に提供する事業者・・・NTT や KDDI など）のそれぞれに、少なくとも計 2 度の裁判手続きを踏まえる必要がありました。そうすると、正体を突き止めるまでにたくさんの時間（1 年くらい）を要してしまい、裁判手続きの間に事業者側から情報の記録が消えてしまうなど、様々な問題点がありました。そこで今年の 4 月にプロバイダ責任制限法を改正する法律が成立しました。この法律が成立したことによって 2 度の手続きが一つになり、裁判にかかる時間も長くても半年まで短縮されることになります。

・侮辱罪の厳罰化

侮辱罪とは、SNS のような誰からも見られるような場所で、他者を悪く言った時に成立する犯罪です。つまり誹謗中傷はこの侮辱罪に当たる可能性があるのです。そして近年の SNS の誹謗中傷に対処するため、政府はこの侮辱罪の厳罰化を検討しています（追記：2021 年「憲法のつどい」当時。2022 年 6 月 14 日に侮辱罪を厳罰化する改正刑法が成立、同年 7 月 7 日施行）。厳罰化とは、罪を犯した際の罰を重くするという意味であり、犯罪の予防につながります。

☆法律ができるまで

今回の模擬国会では実際の国会で行われているような、法案の討論の様子を皆様にお見せします。そこで、皆様に現実にはどのように法律が作られているのかを説明します。



まず、内閣か、国会議員のいずれかから、衆議院か参議院に法案が提出されます。そして法案が提出された側から先にその内容について審議に入りますが、まず初めに法案を受け取った議長が数ある委員会の中から適切な部門を選び、その委員会に審査を任せます。委員会で審査が行われた後、ようやく本会議で審議されます。本会議での審議において、可決か否決かが決まります。可決には出席議員の過半数の賛成が必要になります。本会議の終了後、法案はもう片方の議院に送られ、同じような流れをたどります。両議院での本会議終了後、どちらからでも法案が可決されていれば、法律が成立します。

添付資料3 ゼミ作成事前配布資料（要点）

各演説の要点**反対派意見①**

- ① 実名だけでは高度な個人情報とは言えないが、電話番号などと結びつくと、個人を特定するのが簡単になり、プライバシーを侵害しやすくなる。
- ② 今年4月の法律の改正によって誹謗中傷をした人を特定しやすくなって時間がからなくなり、また裁判を起す手続きも簡単になっている。侮辱罪の厳罰化も検討中。それ以上にプライバシーを侵害する可能性がある実名登録までは不要。

賛成派意見①

- ① 実名や電話番号を登録するよう義務付ければ、加害者を特定することがより迅速で確実になり、被害者の保護につながる。
- ② SNS で誹謗中傷などの悪いことをしなければ、実名や電話番号などの発信者情報を開示されることはない。
- ③ SNS はどうしても利用しなければいけないものではない（嫌なら利用しなければよい）。

反対派意見②

- ① 実名登録を義務化しても SNS 利用者が減少し他のサービスが使われるようになるだけで問題の解決にならない。
- ② 実際にインターネットの実名登録を義務化したことのある韓国では、発言数は激減したものの誹謗中傷はあまり減らなかった。
- ③ SNS 利用者数が減少するということは表現をする機会がそれだけ減ること。表現の自由を強く制限する可能性がある。
- ④ 新たな制限を設けるのではなく、利用者のネットマナー教育等を優先すべき。
- ⑤ SNS での誹謗中傷が原因で起こった自殺は痛ましいが、自殺の原因はそれだけではなく、他に生活苦や家族問題などがある。相談窓口を増やすなど、SNS だけを規制するよりも自殺者数を全体として減らすのが先決。

賛成派意見②

- ① 事業者が調べれば誰が誹謗中傷をしたかすぐわかるので、誹謗中傷の抑止力になる。
- ② 誹謗中傷の数を減らすために今できる現実的な方法としてはこれしかない。
- ③ そもそも、表現の自由は無制限に認められるものではなく、一定の制約を受ける。
- ④ 誹謗中傷による被害を未然に防ぐメリットと表現の自由を制約するデメリットとを比べると、誹謗中傷による被害を未然に防ぐメリットが大きい。

添付資料4 ゼミ作成R3「憲法のつどい」台本

模擬国会台本

栗田ゼミ@白南中学校

〈はじめの挨拶〉

みなさん、こんにちは。私たちは、新潟大学法学部の栗田ゼミの学生です。本日はこのような機会を用意していただき、ありがとうございます。今回は私たちのほうで模擬国会を開き、皆さんにも参加してもらいます。最後までお付き合いください。模擬国会とは、私たちが考えた法案を本当にある憲法の条文や解釈、法律などを使って模擬的に議論するものです。模擬国会を通して、憲法や法が私たちの生活に密接に関わっているということを少しでも知ってもらえれば嬉しいです。

早速ですが国会について少し説明します。国会には「委員会審議」というものと「本会議」というものがあります。「本会議」は議員全員で行う話し合いです。ただ、多くの議員で会議をすると時間がかかり、効率的ではないので、「本会議」の前に数十人からなる「委員会」によって話し合いが行われます。その後「委員会」で決まった内容を「本会議」で議員全員によって賛成か反対が決めるというシステムになっています。今回は時間の都合上、衆議院「本会議」のみを行います。本会議の進行の流れや賛成派・反対派の意見、また実際の本会議にできるだけ基づいた言葉遣いをしておりますので、このような点に注目してください。

皆さんには最後に、法案について賛成か反対か、挙手をしてもらいます。自分はこの法律に賛成なのか、それとも反対なのかをよく考えながら模擬国会を見てください。

それでは早速模擬国会を始めたいと思います。

〈開議宣告・議事日程申告〉議長

これより会議を開きます。SNS 実名登録義務化法案を議題とし、委員会の報告を求め、その審議を求められることを望みます。これにご異議はありますか。異議なしと認め、よって日程が決定いたしました。SNS 実名登録義務化法案を議題といたします。総務委員長、お願いします。

〈委員長報告〉委員長

本日議題に上がりました法律案についての説明と、総務委員会における審議の結果をご報告申し上げます。

近年、SNS、ソーシャルネットワーキングサービスの利用がふつうとなっています。一方、SNS で誹謗中傷をされた人が追い詰められて自殺してしまったりするなど、深刻な問題があります。また、誹謗中傷の被害者が加害者を裁判に訴えたくても、現状では裁判手続きが多く、時間がかかり誹謗中傷をした人の特定ができないこともあります。

SNS 実名登録義務化法案は、SNS での誹謗中傷が原因で起こる自殺やいじめを無くしていく目的があります。その目的を達成するために、SNS 事業者に対して、利用者の実名や、

利用者が未成年の場合はその保護者の実名が確認できる、運転免許証などの書類、および電話番号の登録を義務付けけるというものであります。この法案では、SNS 利用者はハンドルネームや匿名 ID を使うことはできますが、何らかの問題が発生したとき、事業者はすぐに誹謗中傷をした人の実名と電話番号を知ることができ、事業者から実名と電話番号を伝えられた被害者は裁判を起こすことができます。また、利用者は、SNS に、自分の実名や保護者の実名を登録することで、責任をもった発言を心掛けるようになるはずです。

誹謗中傷を少なくするための法律としては、刑法 231 条の侮辱罪があります。誰でも見られるところで人を侮辱することに対して、拘留または科料を科す罰則です。お手元の用語説明の資料をご覧ください。近年では、刑が軽すぎるとして、それまでになかった、刑務所の中で働かなければいけない懲役刑を加えるといった刑を重くする方向で議論が進んでいます（追記：2021 年「憲法のつどい」当時。2022 年 6 月 14 日に侮辱罪を厳罰化する改正刑法が成立、同年 7 月 7 日施行）。

侮辱罪の他には、プロバイダ責任制限法があります。「プロバイダ」については、コンテンツプロバイダとアクセスプロバイダについて用語説明（追記：添付資料 3 の「プロバイダ責任制限法の改正」を参照）をご覧ください。この法律の今年 4 月の改正によって、SNS で誹謗中傷を行った人を特定する際の手続きに、以前より時間がかからなくなります。

もちろん憲法第 21 条 1 項では、表現の自由を保障しています。これは SNS 上での発言に対しても例外ではありません。本案などで SNS での規制が強まりすぎると、自由な発言が制限されてしまいます。そのため、強すぎる規制とならない範囲で法律を定める必要があります。

一方、日本国民は憲法第 13 条によって生命、自由及び幸福追求に対する権利が保障されています。また、プライバシーの権利や自分に対する他人からの評価である名誉、自分に対する自分自身の評価である名誉感情も保護されています¹。誹謗中傷からそれらを守ることは、憲法の求めているところと考えます。

本案は 11 月 26 日に趣旨説明と質疑応答が行われたのち、私たち委員会が審議をすることになりました。本日、原案に対する討論を行い、討論の終了後、採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと委員会で議決しました。以上、ご報告申し上げます。

〈確認〉議長

本件につき、討論を順次許します。反対派議員①さん。

〈討論〉 反対派・賛成派

¹ 最判平成 13 年 9 月 24 日民集第 207 号 243 頁「石に泳ぐ魚」訴訟。

反対派議員①

日本政策党の反対派議員①と申します。本案に反対の立場から意見を述べさせていただきます。

SNS への実名登録を義務付けることはプライバシーを侵害する可能性があります。まず、実名はそれ自体ではそこまで守られるべき個人情報とは言えません。最高裁判所は、名前や住所、電話番号は、個人の区別をするための単純な情報であって、秘密にされる必要性が決して高いものではないとしています。ただし、これらはむやみに明らかにされたくない情報であり、明らかにされないことへの期待は法的に保護されるべきであると言って、プライバシーに関わる情報として法律の保護の対象となとしました。また、2018 年に改正されたプロバイダ責任制限法第四条第一項の発信者情報を定める省令では、誹謗中傷を受けた被害者が情報開示を求めれば、発信者の電話番号が開示されるようになりましたが、それ自体では特定の個人を認識できないことから、秘密にされる必要性が高いとは言えません。ですが、本案は、この二つが結びつくことで、秘密にされるべきプライバシー情報の開示を認めることになるので、プライバシーの侵害のおそれが強いと言えます。

ところで、プロバイダ責任制限法の今年 4 月の改正では、例外的に発信者のログイン時情報も情報開示の対象に追加されました。ログイン時情報とは SNS にログインした時の通信の記録で、SNS に投稿する時の通信とは異なります。直接誹謗中傷を行った通信ではないので、ログイン時情報が情報開示の対象になるのか、裁判所の判断は分かれていました。今年 4 月の法改正で、ログイン時情報が開示されるには、ログイン時情報以外の情報では発信者が誰か分からないときに限定されました。このように、今年 4 月の改正では、誹謗中傷を行った人の特定であってもプライバシーへの配慮が十分になされていました。

しかし、本案のように、氏名の実名登録は電話番号といった情報に結び付けられると、それぞれ単独の情報よりも個人を特定することが簡単になり、プライバシー侵害のリスクが高まります。

また、権利を侵害しないような他の手段で SNS での誹謗中傷を減らせるのではないのでしょうか。現在、侮辱罪の厳罰化が議論されています。侮辱罪は 1 年経つと訴えることができませんが、匿名の書き込みによる誹謗中傷を侮辱罪で訴えようとすると、発信者情報開示請求で発信者の氏名・住所が特定されるまで約 1 年半かかるかとされています。この改正により、訴えることができる期限が 3 年に延長されるため、裁判に訴えることがこれまでより簡単になることが考えられます。また、改正前のプロバイダ責任制限法では発信者の情報開示はサイト管理者とプロバイダの両方に請求しなければならず、さらに裁判所を通さないと事業者の情報開示を求めようとすると、事業者が応じない事例が多くありました。改正後は裁判所を通じて 1 回請求するだけで手続きが済み、また通常の裁判よりもより簡単に柔軟な非訟手続という方法により発信者情報の開示を請求できるようになります。先ほどの電話番号やログイン時情報が開示対象に追加されたように、関連する法律の

改正によって刑罰が重くなったり、手続が簡単になったりする中で、プライバシーや表現の自由などを侵害する可能性がある実名登録を義務化する必要性はありません。今よりもさらに権利を制限することは許されないのではないのでしょうか。

これから私は SNS 実名登録義務化法案に反対します。

〈確認〉議長

賛成派議員①さん。

賛成派議員①

私は、情報政策推進党の賛成派議員①です。私は、本案について強く賛成いたします。以下では、本案に対する賛成の理由について意見を述べます。

近年、わが国では SNS での誹謗中傷が原因で起こる自殺やいじめなどの事件が相次いでいます。誹謗中傷は名誉や名誉感情、プライバシーを侵害する可能性のある大きな問題です。現状の誹謗中傷への対応には、事業者が実名や電話番号を把握していないこと、誹謗中傷の加害者を特定するのに時間がかかり、加害者を特定することができないこともあるという課題があります。また、インターネットは世界的に普及しており、ネット上の誹謗中傷は事実でなくても短い時間でどんどんと広まってしまいます。そのため、より確実に迅速な被害者救済を目指す必要があると考えます。

本案は、SNS 事業者に対して、利用者の実名や、利用者が未成年者の場合はその保護者の実名が確認できる書類および電話番号の登録を義務付けるものです。

実名や電話番号の登録が義務付けられると、何らかの問題が発生したときに、被害者から求められれば、事業者はすぐに利用者の実名と電話番号を知ることができます。

ですが、実名と電話番号だけでは、住所がわからず、個人を完全に特定することはできません。弁護士会照会²といった手段を通じて、電話番号から氏名および住所を取得し、加害者を特定することはできますが、それには正当な理由が必要です。このことから、電話番号の登録を義務付けることは、加害者を全く特定できない状態を防ぎつつプライバシーに十分配慮したものといえます。

これに対し、SNS 事業者の実名や電話番号などの個人情報を知られることを不安に感じ、

²（質問で問われたら答える）「弁護士は全員、事務所がある地域の弁護士会というものに所属しています。弁護士会照会とは、弁護士法第 23 条の 2 に基づき弁護士会が官公庁や企業などの団体に対して問い合わせる手続きです。誹謗中傷を受けた被害者は、この弁護士会照会を通じて電話番号から加害者の住所などを特定することができます。具体的には、被害者の方が、弁護士に依頼し、依頼を受けた弁護士は、所属している弁護士会に「照会申出書」というものを提出します。その後、照会申出書に対し弁護士会による厳格な審査（内容の不備や必要性や相当性などの審査）が行われ、審査の結果、可とされた申出のみ弁護士会会長名で官公庁や企業、事業所などに対して、照会が認められます。」

プライバシーを脅かす制度であると主張する人がいるかもしれません。もちろん、実名登録がなされると事業者には適切な個人情報管理が求められます。また、誹謗中傷などはせずに SNS を正しく利用していれば、利用者の個人情報が事業者から開示されることはありません。自分は誹謗中傷をすることはないという自信がない人は、SNS を利用しなければいいのです。

以上のことから、実名と電話番号の登録を義務付けることは誹謗中傷を受けた被害者救済のためになる制度として合理的な手段であり、私は SNS 実名登録義務化法案に賛成いたします。

〈確認〉議長

反対派議員②さん。

反対派議員②

日本情報党の反対派議員②です。代表として、本案に対して反対の討論を行います。

まず、SNS などのインターネットには、匿名性にこそ、意味があると思います。自分を知っている親や友人など、面と向かって相談できない、知られたくない内容を、匿名だからこそ投稿できています。利用者がハンドルネームを使用できたとしても、SNS 事業者が個人情報を調べれば、すぐ分かるとなると、そもそもの利用を控える人が多くなります。韓国では、本案とほぼ同じようなインターネット実名制が導入されたことがありました。その制度では、生年月日や性別、生まれた場所などによって決められた、基本的に一生変えることのできない、住民登録番号を使って、本人だと確認し、ようやく SNS に登録できる、というものでした。ですが、やはり SNS の利用人数は減ったようで、国の裁判所でも、自由に意見を妨げるには、理由が十分ではないとして、表現の自由に違反するとされました。結果、その制度はなくなりました。

インターネットでの発言も、自分の思っている内容を自由に他の人へ表現できるという、表現の自由が保障されています。しかし、この法案では、誹謗中傷だけでなく、表現の自由そのものを制限されます。そんな制度ができしまうと SNS 自体の利用を控える人は少なくはないはずです。先程言いましたが、韓国での制度があったとき、実施後の 1 日の平均投稿は、約 1300 件から 400 件に、また、掲示板での意見交換に参加する人数も約 2500 人から 740 人に、大幅に減っていました。これに対し、批判的な発言の数は全体の約 27% から 23% と、ほとんど減りませんでした。これらのデータからも、インターネットは匿名だからこそ、活発に行われていることが分かります。また、現在 SNS では、発言だけではなく、イラストや手芸などの趣味の投稿もされています。これらは匿名だから投稿しているという人も、多いのではないのでしょうか。

SNS の実名登録義務化は、これらを投稿している人たちの人数を減らし、表現の自由を強く制限してしまうと考えられます。

次に、誹謗中傷が起こる理由の一つに、利用者がネットマナーを学んでいないことが挙げられます。これに加え、実名や電話番号などの個人情報が、事業者の管理から外れて流出すれば、先程の反対派議員①さんのおっしゃった通り、プライバシーが侵害され、大きな危険にさらされるという問題も挙げられます。自分で実名や電話番号、そして住所をインターネットで公開してしまっても同じような危険があります。ネット知識のない人は特に危険です。近年では小・中学生の SNS 利用者も増えています。しかし、情報科目の勉強するのは基本的には高校生になってからです。したがって、法律で SNS の利用を制限する前に、小・中学校で情報科目を必修科目にする、こういった SNS の問題点を学べる機会を増やすなどして、対策するべきではないでしょうか。利用者がネットマナーをきちんと学ぶことで誹謗中傷から起こるトラブルを、未然に防ぐことにつながるのではないのでしょうか。

また、この件を議論するときには、ネット上での誹謗中傷が原因で、自殺してしまった人の事件がよく取り上げられますが、ネット上での誹謗中傷だけが原因だったのでしょうか。そもそも、日本は先進国の中でも、自殺者の数が多いです。自殺を減らすことは大きな課題です。いじめも自殺の原因の一つですが、生活苦や家庭問題などの他の問題も原因となります。だからこそ、そうした困った状況にある人を助けられるような制度をつくるなどして、自殺対策の方を急ぐべきではないでしょうか。

また SNS 以外のウェブ掲示板・質問板などのサービスには制限がかからないため、SNS の利用に、制限をかけても、ただ利用者が減ってしまうだけになる可能性もあります。

これらの理由から、私は SNS 実名登録義務化法案に反対します。

〈確認〉議長

賛成派議員②さん。

賛成派議員②

メディア党の賛成派議員②です。私は本案について賛成します。

近年、日本では SNS での誹謗中傷など責任感のない発言が大きな問題となっています。誹謗中傷とは、根拠のない悪口を言いふらして、他人を傷つける行為を言います。SNS で他人から誹謗中傷をされたことがあるかについてのアンケートでは、44%の人が「ある」と答えました。本案では、ハンドルネームなどを使うことはできますが、事業者が登録された氏名と電話番号を使って、誰が誹謗中傷をしたのかすぐに特定することができるため、誹謗中傷に対して迅速に責任が問われることになります。そのため利用者は、責任感を持って発言するようになり、誹謗中傷への抑止力になると考えます。

先程反対派議員②さんのいわれた SNS の実名登録が導入された韓国では、発言数がどの

ようになったのかについて調査が行われました。その結果は、全体の投稿数は減少し、批判的な発言の数はほとんど減らなかったというものでした。このことから、実名を登録してもあまり意味がなく、むしろ気軽に発言できなくなっており、表現の自由を侵害しているのではないかという、反対派議員②さんのおっしゃった反論が考えられます。しかし、今のところ実名を登録することにより間接的に誹謗中傷をさせないようにすること以外に、有効な方法ないと考えます。例えば、アカウント名を実名にすることを義務付けるなどは、いかにもやりすぎで、誰も SNS を利用しなくなるでしょう。今のところ現実的な方法ではありません。ですが、本案はハンドルネームや匿名 ID の使用を認めており、氏名と電話番号を知っているのはあくまで事業者にとどまります。そして、総発言数が減少するのは確かで、その意味では表現の自由の制限があると考えられますが、同時に誹謗中傷の数も減っているので、誹謗中傷を減らすには有効な方法として許されると考えます。

次に、憲法 21 条で保障されている「表現の自由」を制限することは、本来許されないはずなのに、本案で制限することがなぜ許されると考えられるのかについて説明します。そもそも表現の自由とは、自分の思想や意見を表現したり発表したりする自由のことです。もっと身近な例でいうと、映画を作成して発表することや本を書いて出版することなどが表現の自由によって保障されています。しかし、表現の自由は無制限に認められるわけではありません。公共の福祉、つまりみんなのために合理的でやむを得ない、必要最小限の制限があります。これは裁判所も認めていることです。例えば、実在する人物をモデルとした小説で、その人の悪口だったりその人の家族の評価を下げたりするような表現が使われた作品に対して、そのモデルのプライバシーと名誉感情が侵害されたとして出版が差し止められました。また、特定の人種や宗教などに対してする差別的な発言である、ヘイトスピーチをさせないようにするための対策をしたり、ヘイトスピーチのデモに参加したり、ヘイトスピーチのネット動画を投稿したりした人の、名前を公表などとした大阪府の条例について、裁判所は、表現の自由を制限するものであると認めた上で、その制限は必要でやむを得ない限度であり、許されると判断しました。このように、相手方の人格を否定し、権利を侵害してしまうような表現の自由は認められていません。そして、誹謗中傷をされた側は、プライバシーの侵害や社会的評価を下げられるなどの被害を受けています。そして、最悪の場合は被害者が自殺に追い込まれてしまう可能性もあります。このことを踏まえて、表現の自由を制限することによるデメリットと、誹謗中傷による被害を減らし被害者の救済を迅速に行うメリットと、どちらがより大きいかを考えると、メリットの方が大きいと考えます。それに、自殺してしまった命はもう戻ってくることはない以上、被害者をこそ守るべきだと考えます。

以上から、SNS 実名登録義務化法案に賛成します。

〈休憩宣告（全体の投票、集計作業）〉議長

これにて討論は終局いたしました。（少し時間取るので、近くの人と話し合って、どちらにするか決めてください。）それでは、採決いたします。本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告の通り決するに賛成の諸君は挙手をお願いします。

〈再開宣告・採決〉議長

採決の結果を報告いたします。本案を可とする者〇名、否とする者〇名。賛成（反対）多数と認めます。よって、本案は、〇決されました。

〈散会宣告〉議長

本日はこれにて散会いたします。

〈質疑応答〉

これから質疑応答の時間を取ります。何か我々に聞きたいことがあれば質問をお願いします。

〈おわりの挨拶〉

みなさん、お疲れ様でした。憲法、国会について少しでも何か学んでもらえたでしょうか。今回は採決の結果（可決/否決）ということになりました。賛成か反対かどちらに挙手するか迷いましたか？ぜひもう一度、この後お友達とも話し合ってみてください。それもまた勉強になると思います。

最後に、重要なことがあります。今回賛成、反対を皆さんには考えてもらいました。どちらが正しいかは私たちにもわかりません。実は私たちの中でも賛成反対はちょうど半分とあったところでした。大事ななのは賛成反対両方の意見を聞き、しっかりと考えることです。自分と反対の意見だから攻撃するのではなく、落ち着いて相手の意見を聞き、お互いに、負けてもなんとか納得できるような、より良い案を考えるのが一番大事なことです。

今日は長い時間、本当にありがとうございました。